

全国環境学習フェア

全国各地の環境教育の優れた実践の発表及び情報交換等を行います。

実践事例 群馬県での全国環境学習フェアの取組

テーマ:「自然から感じよう そして踏みだそう 地球を守る新たな一歩」

概要

幅広く環境教育の普及・充実を図るため、児童生徒、保護者や教育関係者など様々な人々が環境について共に考える場を設け、群馬県内の小・中・高・養護学校及び群馬県環境政策課による実践事例の発表を行ったり、企業や群馬県総合教育センターと連携した屋外での展示・実験を行ったりしたほか、学校種ごとの分科会に分かれ、環境教育に関する取組事例をもとに、研究協議を行いました。



屋外での化学実験

環境教育リーダー研修基礎講座

文部科学省と環境省が連携・協力し、小・中・高等学校の教員及び地域の活動実践リーダーを対象に、教員及び地域の活動実践リーダーの指導者としての能力の向上及び環境教育を行うためのパートナーシップの構築を図るため、環境教育の基本的知識の習得と体験学習を重視した研修を行います。

概要

環境教育に関する基調講演や学校・地域における実践事例の発表を行ったり、体験型環境学習プログラムなどの基本的な環境教育の方法論について学ぶほか、体験学習を参加者自ら経験し、実際にプログラムを作成、成果発表や参加者相互の交流などを行うことで、知識と体験をつなぎより深く環境への理解を促す指導者としての能力を育成しています。



講演会及び干潟体験の様子

関連施策

環境教育推進のための教材開発

社会科、理科、家庭科などの各教科や道徳、特別活動、総合的な学習の時間など授業において活用できるような教材コンテンツを企画、開発し、インターネット上で提供します。

豊かな体験活動推進事業

「体験活動推進地域・推進校」及び「地域間交流推進校」を指定するとともに、長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験を行う「長期宿泊体験推進校」を設け、他校のモデルとなる体験活動に取り組み、ここで得られた実践結果をブロックごとに開催する協議会等を通じて広く全国に普及しています。

環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修の開催 (独立行政法人教員研修センター)

環境教育に関し各都道府県で指導的立場にある教員等を対象に、学校における環境教育に関する指導内容、指導方法等に関する研修を開催します。

主な出版物

①環境教育指導資料



②総合的な学習の時間実践事例集



環境教育に関する総合的な情報提供体制の整備

文部科学省と環境省が連携・協力し、環境教育に関する知識、場、教材、事例等にかかる情報を収集し、総合的なデータベースを構築しています。

エコスクールパイロット・モデル事業

学校施設においても環境への負荷の低減に対応した施設整備が求められていることから、文部科学省が農林水産省及び経済産業省と連携し、環境にやさしい学校施設(エコスクール)のモデル的整備を推進しています。

環境教育指導資料の作成 (国立教育政策研究所教育課程研究センター)

学校における環境教育の意義と役割、学習指導要領における環境教育に関する内容の解説や指導の実践例を掲載した環境教育推進のための教師用指導資料を作成しています。

③特色ある教育活動の展開のための実践事例集 —「総合的な学習の時間」の学習活動の展開—



④パンフレット例



主な環境関係法令

【環境一般】

- 環境基本法
- 環境基本計画
- 環境影響評価法
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
- 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律（環境教育推進法）

【地球環境】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律

【公害防止】

- 大気汚染防止法
- 水質汚濁防止法
- 土壌汚染対策法

【化学物質】

- ダイオキシン類対策特別措置法
- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

【自然保護】

- 自然公園法
- 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
- 自然再生推進法

【廃棄物・リサイクル】

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 循環型社会形成推進基本法
- 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
- 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
- 使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）

【条約】

- ウィーン条約
- バーゼル条約
- 気候変動枠組条約



生物多様性国家戦略

子孫の代になっても、生物多様性の恵みを受け取ることができるように、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本方針と国のとるべき施策の方向を政府が平成7年10月に定めたものです。平成14年3月には全面的な見直しを行い、「新しい生物多様性国家戦略」を決定しました。

参考：<http://www.biodic.go.jp/nbsap.html/>

関係機関の連絡先

●文部科学省

〒100-8959 東京都千代田区丸の内2丁目5番1号
ホームページ <http://www.mext.go.jp/>

●環境省

〒100-8975
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号中央合同庁舎5号館
ホームページ <http://www.env.go.jp/>

●農林水産省

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1丁目2番1号
ホームページ <http://www.maff.go.jp/>

●経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
ホームページ <http://www.meti.go.jp/>

●国土交通省

〒100-8918
東京都千代田区霞が関2丁目1番3号中央合同庁舎3号館
東京都千代田区霞が関2丁目1番2号中央合同庁舎2号館（分館）
ホームページ <http://www.mlit.go.jp/>

●国立教育政策研究所教育課程研究センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目5番1号
ホームページ
<http://www.nier.go.jp/homepage/kyoutsuu/index.html/>

●独立行政法人教員研修センター

〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地
ホームページ <http://www.nctd.go.jp/>

■お問い合わせ先

文部科学省

初等中等教育局教育課程課
TEL03-5253-4111（代表）

※このパンフレットはその他の出版物（営利目的のものは除く）に転用可能です。
※この印刷物は再生紙を使用しています。